

第183回:資金も学歴も洗浄しちゃえ!

8月12日付の香港各紙は、英サンデー・タイムズ紙の特ダネを引用し、中国の習近平国家主席が取得した清華大学の法学博士号について、別人が論文を代筆した疑惑があると報じた。報道によると、問題となっている博士論文は「中国の農村市場化の研究」と云う題名で全161ページだが、習近平が独自に研究したような形跡は見当たらず複数の人物が政府報告書や外国の論文をもとに代筆したようだと言う。そのころの習近平は福建省省長という要職にあり、改革開放政策の最前線で経済発展の指揮を執る一方、建国以来最大規模と云われる「遠華密輸事件」の後処理に追われており、東奔西走の日々のなか、論文を執筆する時間的余裕があるはずもなかったと指摘する声もある。

きのうマスコミの知人からコメントを求められたので、「中国と日本・欧米とでは博士号のシステムが違うから、そんな些細な疑問点を報道する意味はないよ」と答えてやった。すると、ブンヤさんが「どうしてこれが些細な出来事なのですか」と憤慨するので、「日本では博士号を取得するため本人が懸命に努力するが、中国ではIQの高い秘書官が身代わりになって必死に勉強するんだよ。仮に博士疑惑がクロだったとしても、武士の情けで見逃してやれよ」と言うと、ようやく腑に落ちたようだ。国営新華社通信の公表データによると、今年還暦を迎えた習近平(1953年6月生)の履歴は概ね以下のとおりである。

1969年—75年 陝西省・延川県・文安驛公社・梁家河大隊の知識青年・党支部書記

1975年—79年 清華大学化学工業学部(基本有機合成専攻)に学ぶ

1979年—82年 国務院弁公庁・中央軍事委員会弁公庁秘書

1982年—85年 河北省正定県党委員会副書記を経て書記

1985年—02年 福建省にて、廈門市副市長、寧徳地区書記、福州市書記を経て福建省・省長

1998—02年にかけて清華大学人文社会学院(マルクス主義思想・政治教育専攻)に在職大学院生として学び、博士号を取得。

2002年—07年 浙江省・省長を経て書記

2007年 上海市書記

2007年—12年 政治局常務委員

2012年— 党総書記

中国人の学歴を日本や欧米の教育の基準で判断してはならない。まず、習近平が名門清華大学に入学した1975年は、まだ文化大革命が続いており、全国の大学の大半は開校休講状態にあり、毎年若干名の縁故入学しか受け付けていなかった。全国統一の大学入学試験が再開されたのは、文革が終了した翌年の1977年末であり、このとき全国最難関の北京大学に入学した李克強(現首相)は、当時中国で最も優秀な高校生であったと断定できるが、習近平はちょっと違う。彼は文革が始まる前に小学校は卒業したものの、中学入学間もなく文革が始まり、全国の中学高校が休校状態となるなか、彼は両親が反動派であると言う

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3



理由で陝西省に下放され、その当時彼の教育レベルは小学校卒業程度と大差なかったはずである。後に習近平は梁家河大隊という寒村で書記(村長のような職務)を勤めたから、多少の読み書きは、自分で覚えたのだろうが、清華大学に縁故入学で潜り込んだときの彼の教育水準が中学卒業程度であったのは、当時の中国社会の混乱と習一族の苦難の歴史を見ればやむを得ないことであった。

運よく清華大学に滑り込んだ習近平であるが、彼が理科系の名門大学で専攻したのは、当然のことだが、理系の有機合成化学であった。一方、サンデー・タイムズ紙がスツパ抜いた疑惑の博士号とは「法学博士」である。若いころに理科系で学んだ習近平が、後に文科系の学位を取得しても、それは不自然ではないが、清華大学では修士課程を修了しないと、次の博士課程に進めない規則となっており、問題は彼が修士を終えた記録が残っていないことにある。(少なくとも中国当局の公表した彼の履歴に修士修了は記載されていない)。昔の中国では飛び級で博士課程に進めたのかも知れないが、更に大きな疑問は習近平が45歳から49歳にかけて執筆したと云われる学位論文の標題「中国の農村市場化の研究」にある。彼は若いころより寒村、農村、農業経済圏で働いてきた経験が長く、計画経済を基礎とする農村が、改革開放の時代に入り徐々に市場経済の方向に向かう将来像を展望して執筆したのだろうと好意的に理解したとしても、この標題は明らかに経済学の領域であり、法律や法学とは関係ない。仮に筆者が金融派生商品のプライシングに関する斬新な確率微分方程式を編み出したとしても、日本の大学は医学博士や文学博士は授与してくれないだろう。もしかすると中国は、この辺の事情が違うのかもしれない。博士論文に合格すれば、博士の前に付けるカンムリの法学・工学・医学等は自分で勝手に付けることが許されたのかな。

アヘン戦争をきっかけに、世界の最貧国に転落した中国は、教育水準でも日本に大きく差をつけられた。日本は1890年、つまり日清戦争の前夜における非識字率が約60%であったのに対し、中国は解放直後の1950年の非識字率が約80%、つまり中国の教育レベルは日本に比べ100年近く遅れていたのである。そのような苦い経験から中国は近年教育に力を入れており、ゆとり教育の日本とは対照的である。一流大を卒業しただけでは出世の登竜門に立ったとは云えず、最近の若者やその両親は、少なくとも修士課程に進まないと、人生のスタートダッシュが切れないと焦っている。若者だけでなく、高校や大学しか卒業していない大物政治家たちも自分の学歴をロンダリングするのに必死である。だから彼らは優秀な若者を秘書官に抜擢し、彼らの尻を叩きながら、修士や博士論文を書かせているのである。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成25年8月14日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%（税込み）（約定代金が260,869円以下の場合、3,150円（税込み））の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8400%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%（税込み）（約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円（税込み））の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。